



令和6年2月5日

南相馬市議会議長

会派名 無会派
代表者氏名 表 信司

調査研究報告書

- 1 期間 令和6年1月24日（水）～ 令和6年1月25日（木）
- 2 参加者 ① 表 信司 ②
③ ④
⑤ ⑥
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

調査研究内容

月日	令和6年1月24日(水)～令和6年1月25日(木)
旅行先	東京都 衆議院第一議員会館 1218 会議室
調査研究事項	国際バカロレア他について
[内容]	
1. 国際バカロレアについて	
1月24日(水) 14:15～15:15	衆議院第一会館 1218 会議室
<p>国際バカロレア (IB) は、国際バカロレア機構が 1968 年から提供している国際的な教育プログラムで、批判的思考や幅広い知識の探求スキル等を育成する特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した資質・能力を育成することが期待され、高校レベルにおいては、国際的に通用する大学入学資格が取得可能であり、世界の大学入学者選抜で多く活用されている。</p> <p>文部科学省の取り組みとして、日本語によるディプロマ・プログラムの実施や高等学校学習指導要領との読替、IB 教育推進コンソーシアムの設立など行うほか、IB 導入の課題や効果等を可視化するための調査研究や好事例等の収集を行い、その成果を広く公表することで、IB の導入や活用の検討を促し、グローバル人材の育成・初等中等教育の質の向上などを目指していくとのこと。</p>	
2. 外国人特定技能実習について	
1月24日(水) 15:30～16:30	衆議院第一会館 1218 会議室
<p>技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度であるが、現状においては、深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保のための取り組みを行ってもなお人材を確保することが難しい分野に限り、一定の専門性・技能を有した即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格に「特定技能1号・特定技能2号」が創設された。</p> <p>技能実習制度及び特定技能制度についての検討が求められたことから、その在り方に関する有識者会議が開催され、制度の見直しに当たっての基本的な考え方が示された。</p>	

〔内容〕

3. F-REI 設立による自治体への波及効果について

1月25日(木) 9:30~10:30 衆議院第一会館1218会議室

福島国際研究教育機構の事業は、当施設の立地近接地域だけでなく、復興に取り組む地域全体にとって「創造的復興の中核拠点」として実感され、その効果はさらに全国へと広域的に波及されていくものでなければならないとの基本的な考え方から、機構が取り組む5分野に関連する既存の研究拠点や教育機関等のシーズや地域における機構への期待や具体的なニーズを丁寧に把握しながら、地域における産業の集積・人材の育成・暮らしやすいまちづくり等を進め、福島・東北の創造的復興と、さらには日本創生を牽引するものとして展開していくとのこと。

4. 第2次復興・創生期間とその後の支援策等について

1月25日(木) 10:30~11:30 衆議院第一会館1218会議室

第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針では、発災から10年の進展と課題を踏まえ、各分野における取り組み、復興を支える仕組み、組織等の方針が規定されており、基本姿勢及び各分野の取り組みについて以下の通りである。

① 地震・津波被災地域

ハード事業や被災者や子どもの支援、住まいとまちの復興、産業・生業、地方創生と連携強化など復興事業がその役割を全うすることを目指す復興の総仕上げの段階

② 原子力災害被災地域

事故収束や環境再生に向けた取組、帰還・移住等の促進、福島イノベーション・コースト構想の推進や国際教育研究拠点の整備など、引き続き国が前面に立ち中長期的な対応が必要として、当面10年間、本格的な復興・再生に向けた取り組みを推進

③ 教訓・記憶の構成への継承

福島県に設置する国営追悼・祈念施設の整備、効果的な復興の手法・取組、関係機関への普及・啓発に取り組んでいく

事業規模と財源については、平成23年度から令和7年度までの15年間、32.9兆円程度と計画。原子力災害被災地域に関してはきめ細かく対応し、必要に応じて見直し、令和7年度以降について現在検討中とのこと。